

令和7年度 当初予算

移住定住・集落維持、子育て、産業・雇用、保健・医療・福祉 etc...

—令和7年度当初予算編成方針—

日野町では、地方創生の実現に向け、「保健・医療・福祉の充実」「地域資源を活かした産業の振興」「教育・子育ての充実」の3本柱を掲げ、さまざまな取り組みを進めてきました。

町では、これまでの課題と反省を踏まえ、令和7年度より新たな地方創生戦略「第3次きらり日野町創生戦略～まちが持続していくために～」を策定。「地域資源を活用した賑わいのあるまち」「住民が生きがいをもって自ら考え実行する住民主導のまち」「若者・子どもが住む未来へつながるまち」「みんなの笑顔が光る安心安全なまち」の4つを基本となる視点として掲げ、「集落機能の維持・移住・定住」「子育て・幼児教育」「学校教育・社会教育」「産業・雇用」「まちづくり」「保健・医療・福祉」「防災・減災」の7つの分野を柱に取り組みを継続していきます。

町民の皆さんが住んでよかったと思えるまち、将来を担う子どもたちが誇りを持って引き継げるまちづくりを積極的に進めていきます。

一般会計予算総額は43億720万円(前年度比16.3%増)

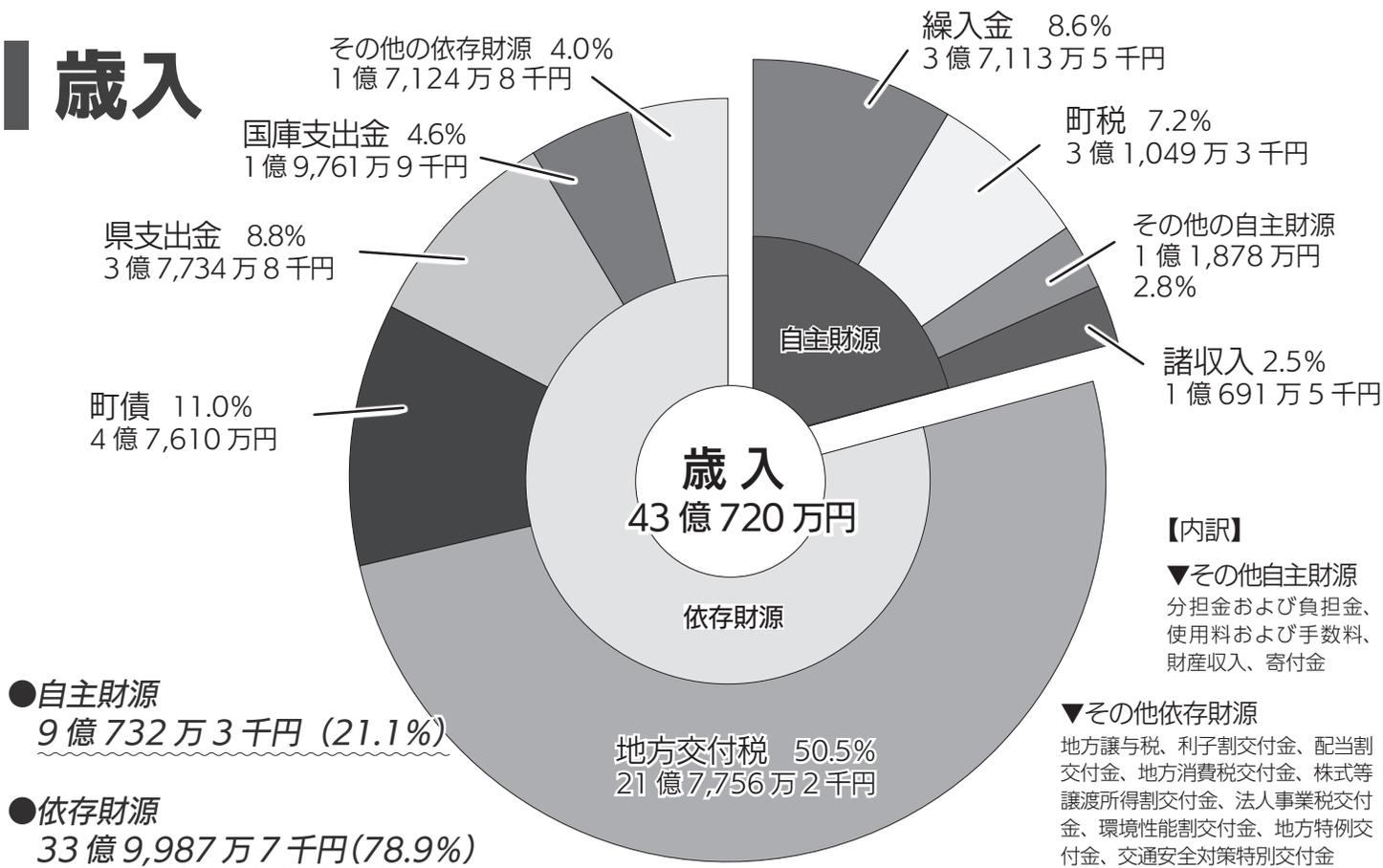
☑ 一般会計

歳入全体を詳しく見ていくと、

- ・町自らの手で得られる「自主財源」は、主に町民税や固定資産税、軽自動車税などの町税や使用料などで、9億732万3千円(21.1%)。
- ・地方交付税などの国や県に依存する「依存財源」は、33億9,987万7千円(78.9%)。特に、国から交付される地方交付税は21億7,756万2千円と、歳入の約50.5%と大きな割合を占めています。そのほか、町債が11.0%、県支出金が8.8%、国庫支出金が4.6%と続きます。

財政の健全化、そして限られた予算の中で、町の特徴を生かしたまちづくりが求められています。

歳入

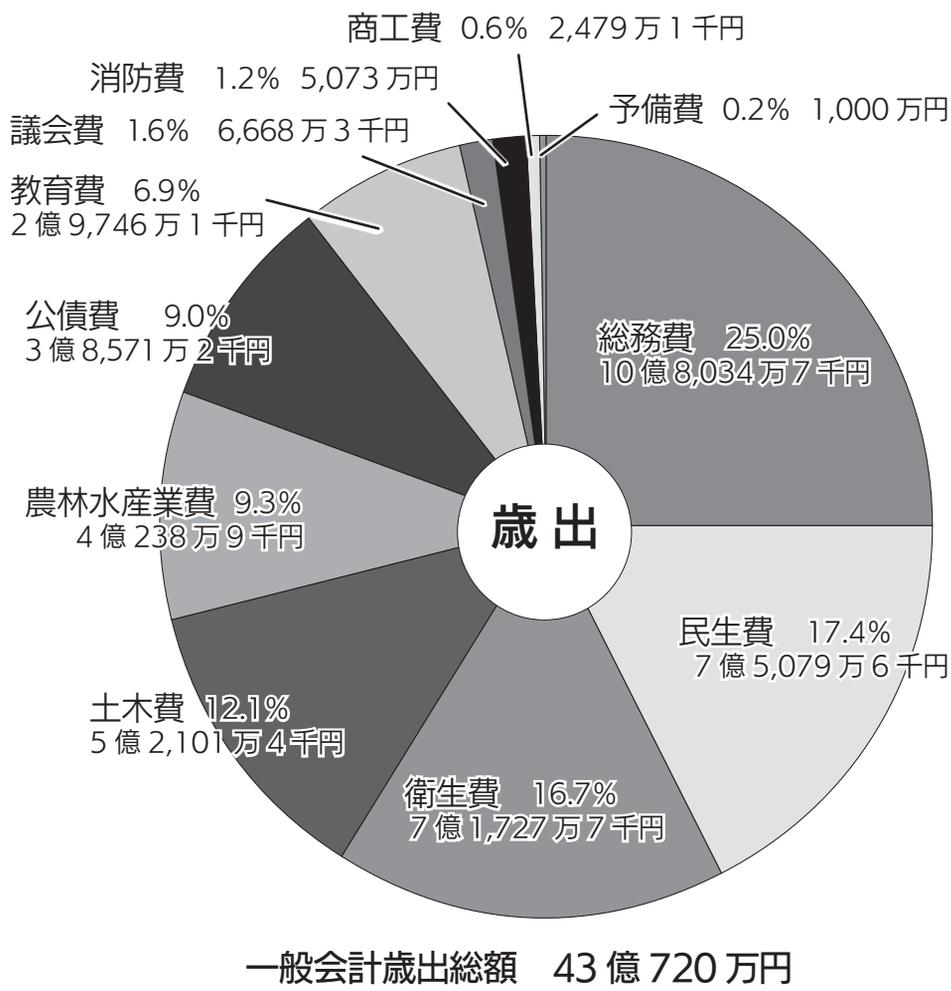


歳出

令和7年度は、新たに策定した「第3次さらり日野町創生戦略～まちが持続していくために～」を基軸に、日野町における地方創生の実現を目指し、さまざまな課題の解決に向けた施策を展開していきます。

・歳出全体に占める割合で見ると、一番大きな割合を占めるのが、庁舎管理や防災、移住定住・空き家対策などの総務費で、10億8,034万7千円(25.0%)。保険・医療・福祉などに使われる民生費・衛生費は、それぞれ7億5,079万6千円(17.4%)、7億1,727万7千円(16.7%)です。学校教育や公民館運営などに使われる教育費は、2億9,746万1千円(6.9%)。義務教育学校「日野学園」の運営や、日野高校の魅力化に取り組みます。

・そのほか、地域資源を生かした産業振興、観光振興などの充実を図ります。



国民健康保険、介護保険、水道 etc… 特定の目的を持った会計

☑ 特別会計

会計名	本年度当初	前年度比
国民健康保険	4億842万9千円	4.0%
介護保険	5億8,616万7千円	△0.1%
後期高齢者医療保険	7,400万3千円	1.3%
合計	10億6,859万9千円	1.5%

町の予算には、一般会計とは別に運営される特定の目的を持った会計があります。当初予算の特別会計の総額は10億6,859万9千円、事業会計の総額は4億2,311万1千円です。

特別会計や事業会計は、収支のバランスを取るため、一般会計から多くのお金を繰り出しています。今年度は、2億7,356万2千円。国民健康保険、下水道にかかわる繰り出し金は前年度より減額、介護保険、後期高齢者医療保険、簡易水道にかかわる繰り出し金は前年度より増額となっています。

町では、この繰り出し金を少しでも減らすため、公共下水道や農業集落排水への加入促進を行っています。このほか、介護予防や健康づくりによる医療費抑制に取り組んでいますので、ご協力ください。

☑ 事業会計

会計名	本年度当初	前年度比
簡易水道	1億7,551万7千円	△0.8%
下水道	2億4,759万4千円	△13.5%
合計	4億2,311万1千円	△8.7%

★次ページでは、本年度の主な事業の概要を紹介します。